

弥富市のバランスシート・行政コスト計算書

(平成19年3月31日現在)

弥 富 市

平成20年5月

バランスシート解説

1 基本的前提

- ・普通会計を対象（一般会計、土地取得特別会計）
- ・1年基準（貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする。）
- ・固定配列法（バランスシートを上から固定資産・負債、次いで流動資産・負債を表示する。）
- ・会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とする。
- ・出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、基準日までに終了したものとして処理する。
- ・昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。

2 資産

(1) 有形固定資産

- ・土地、建物、道路、橋りょう、機械装置、備品等が該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産を計上する。
- ・評価基準は、取得原価による（普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データによる。）
- ・減価償却は、最終残存なしの定額法（1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数）による。
- ・耐用年数は、総務省（旧自治省）の提示した年数による（耐用年数の補正も可とのことであるが、今回は独自判断なしとしたため、補正していない。）
- ・土地については、減価償却を行わない。

(2) 投資等

- ・出資金、貸付金、基金（財政調整基金、減債基金を除く。）等が該当（作成基準日現在の残高）

(3) 流動資産

- ・財政調整基金、減債基金、5月31日時点で現金預金として残った歳計現金、市税・使用料・負担金等の収入未済額である未収金を計上する。

(4) その他

- ・寄附を受けた資産等は、自治体の判断によるとされるため、今回は独自判断なしとして省いた。

3 負債

(1) 固定負債

- ・「地方債」は、作成基準日現在の地方債残高から翌年度の元金償還額（流動負債に計上するため）を控除して計上する。
- ・「債務負担行為」は、既に物件の引渡し（所有権の移転等）を受けているが今後も長期に支払が必要となるもの、債務保証、損失補償で額の確定している場合の支出予定額を計上する。
- ・「退職給与引当金」は、年度末に職員全員（年度末退職者を除く。）が普通退職したと想定した場合に必要な支給額（1人1人で積算）を計上する。

(2) 流動負債

- ・「翌年度償還予定額」は、固定負債の地方債で控除した翌年度の元金償還金を計上する。
- ・「翌年度繰上充用金」は、歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることを言うが、今回は該当なし。

4 正味資産

- ・地方公共団体には、民間企業の「資本」に当たる概念はないため、正味資産とする。
- ・正味資産の意味は、資産のうち、既に住民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源として取得した資産の金額をさす。
- ・国県補助金は、普通建設事業費に充当された額で昭和44年度以降の決算統計データによる。

5 欄外注記と附属書類

- ・「債務負担行為に関する情報」には、債務負担行為設定額等がバランスシートに計上されないが、重要な情報であるため欄外注記とする。
- ・「普通建設事業費に係る補助金、負担金等」は、普通建設事業費のうち他団体への補助金等についてはバランスシートに計上しないため、参考として開示する（減価償却させない。）

6 今回作成のスタンス

- ・あくまでも総務省（旧自治省）方式に沿って作成し、独自判断による補正等を行わなかった。

バ ラ ン シ ー ト
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 3,606,382	(1)地方債 8,879,737
(2)民生費 6,844,367	(2)債務負担行為
(3)衛生費 1,763,666	物件の購入等 0
(4)労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 1,737,472	債務負担行為計 0
(6)商工費 79,067	(3)退職給与引当金 2,647,703
(7)土木費 15,305,184	(4)その他 0
(8)消防費 346,076	
(9)教育費 14,959,677	
(10)その他 244,859	
計 44,886,750	
(うち土地 16,573,555)	
	固定負債合計 11,527,440
有形固定資産合計 44,886,750	
2. 投資等	2. 流動負債
(1)投資及び出資金 43,643	(1)翌年度償還予定額 668,765
(2)貸付金 0	(2)翌年度繰上充用金 0
(3)基金	
特定目的基金 1,129,217	
土地開発基金 1,071,885	
定額運用基金 0	
基金計 2,201,102	
(4)退職手当組合積立金 602,769	
	流動負債合計 668,765
投資等合計 2,847,514	負債合計 12,196,205
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 2,385,863
財政調整基金 2,124,387	2. 都道府県支出金 2,691,600
減債基金 614,719	3. 一般財源等 34,336,533
歳計現金 802,870	
現金・預金計 3,541,976	
(2)未収金	正味資産合計 39,413,996
地方税 333,159	
その他 802	
未収金計 333,961	
流動資産合計 3,875,937	負債・正味資産合計 51,610,201
資産合計 51,610,201	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0千円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,000,000千円
利子補給等に係るもの	180,000千円

1 有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	残存価額 D=B-C	償却累計率 C÷B	
総務費	1,080,724	5,232,665	2,707,007	2,525,658	51.7%	3,606,382
庁舎等	171,440	2,267,640	844,709	1,422,931	37.3%	1,594,371
その他	909,284	2,965,025	1,862,298	1,102,727	62.8%	2,012,011
民生費	2,031,551	8,578,298	3,765,482	4,812,816	43.9%	6,844,367
保育所	536,948	2,674,668	1,565,001	1,109,667	58.5%	1,646,615
その他	1,494,603	5,903,630	2,200,481	3,703,149	37.3%	5,197,752
衛生費	402,021	2,608,435	1,246,790	1,361,645	47.8%	1,763,666
清掃費	234,102	1,838,723	650,021	1,188,702	35.4%	1,422,804
ごみ処理	234,102	1,226,765	465,606	761,159	38.0%	995,261
し尿処理	0	611,860	184,403	427,457	30.1%	427,457
その他	0	98	12	86	12.2%	86
環境衛生費	55,095	527,586	429,577	98,009	81.4%	153,104
その他	112,824	242,126	167,192	74,934	69.1%	187,758
労働費	0	0	0	0	0.0%	0
農林水産業費	580,132	5,017,155	3,859,815	1,157,340	76.9%	1,737,472
造林	0	0	0	0	0.0%	0
林道	0	0	0	0	0.0%	0
治山	0	0	0	0	0.0%	0
砂防	0	0	0	0	0.0%	0
漁港	0	0	0	0	0.0%	0
農業農村整備	435,387	3,907,208	2,782,031	1,125,177	71.2%	1,560,564
海岸保全	0	0	0	0	0.0%	0
その他	144,745	1,109,947	1,077,784	32,163	97.1%	176,908
商工費	23,820	158,029	102,782	55,247	65.0%	79,067
国立公園等	0	0	0	0	0.0%	0
観光	3,048	42,826	25,657	17,169	59.9%	20,217
その他	20,772	115,203	77,125	38,078	66.9%	58,850
土木費	9,389,892	18,825,903	12,910,611	5,915,292	68.6%	15,305,184
道路	3,897,265	11,522,947	8,491,673	3,031,274	73.7%	6,928,539
橋りょう	305,507	1,091,132	189,390	901,742	17.4%	1,207,249
河川	23,195	237,962	104,913	133,049	44.1%	156,244
砂防	0	0	0	0	0.0%	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0%	0
港湾	0	0	0	0	0.0%	0
都市計画	2,681,864	5,871,851	4,137,839	1,734,012	70.5%	4,415,876
街路	1,780,124	688,655	433,979	254,676	63.0%	2,034,800
都市下水路	384,111	3,419,957	3,014,588	405,369	88.1%	789,480
区画整理	21,743	471,750	131,390	340,360	27.9%	362,103
公園	495,886	1,272,079	543,953	728,126	42.8%	1,224,012
その他	0	19,410	13,929	5,481	71.8%	5,481
住宅	0	16,255	9,260	6,995	57.0%	6,995
空港	0	0	0	0	0.0%	0
その他	2,482,061	85,756	-22,464	108,220	-26.1%	2,590,281
消防費	65,963	859,716	579,603	280,113	67.4%	346,076
庁舎	1,072	19,628	9,314	10,314	47.5%	11,386
その他	64,891	840,088	570,289	269,799	67.9%	334,690
教育費	2,780,531	20,049,987	7,870,841	12,179,146	39.3%	14,959,677
小学校	787,162	6,974,362	3,026,913	3,947,449	43.4%	4,734,611
中学校	1,259,922	4,803,305	1,699,718	3,103,587	35.4%	4,363,509
高等学校	0	0	0	0	0.0%	0
幼稚園	0	0	0	0	0.0%	0
特殊学校	0	0	0	0	0.0%	0
大学	0	0	0	0	0.0%	0
各種学校	0	0	0	0	0.0%	0
社会教育	371,437	2,723,706	1,074,455	1,649,251	39.4%	2,020,688
その他	362,010	5,548,614	2,069,755	3,478,859	37.3%	3,840,869
その他	218,921	353,487	327,549	25,938	92.7%	244,859
合計	16,573,555	61,683,675	33,370,480	28,313,195	54.1%	44,886,750

2 土地明細表(平成 18 年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	4,202,772
街路	1,780,124
公営住宅	0
小学校	787,162
中学校	1,259,922
その他	8,543,575
合計	16,573,555

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成 18 年度)

(単位:千円)

	昭和 44 年度以降累計額	直近 5 カ年の実績				
		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
総務費	334,029	0	0	0	1,128	0
民生費	563,403	0	0	0	0	0
衛生費	364,005	39,498	32,715	30,142	29,104	25,279
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	5,435,044	200,698	144,018	167,782	150,350	139,740
商工費	10,543	0	0	0	0	0
土木費	2,890,077	80,000	77,250	77,250	64,750	56,640
消防費	46,223	5,347	7,521	7,166	5,777	2,922
教育費	68,669	0	0	23,514	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,711,993	325,543	261,504	305,854	251,109	224,581

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

バランスシート(市民一人当たり)
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部] 市民一人当たり</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 3,606,382</p> <p>(2)民生費 6,844,367</p> <p>(3)衛生費 1,763,666</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林水産業費 1,737,472</p> <p>(6)商工費 79,067</p> <p>(7)土木費 15,305,184</p> <p>(8)消防費 346,076</p> <p>(9)教育費 14,959,677</p> <p>(10)その他 244,859</p> <p>計 44,886,750</p> <p>(うち土地 16,573,555)</p> <p>有形固定資産合計 44,886,750 1,022</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 43,643</p> <p>(2)貸付金 0</p> <p>(3)基金</p> <p>特定目的基金 1,129,217</p> <p>土地開発基金 1,071,885</p> <p>定額運用基金 0</p> <p>基金計 2,201,102</p> <p>(4)退職手当組合積立金 602,769</p> <p>投資等合計 2,847,514 65</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>財政調整基金 2,124,387</p> <p>減債基金 614,719</p> <p>歳計現金 802,870</p> <p>現金・預金計 3,541,976</p> <p>(2)未収金</p> <p>地方税 333,159</p> <p>その他 802</p> <p>未収金計 333,961</p> <p>流動資産合計 3,875,937 88</p> <p>資産合計 51,610,201 1,175</p>	<p>[負債の部] 市民一人当たり</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 8,879,737</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>物件の購入等 0</p> <p>債務保証又は損失補償 0</p> <p>債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 2,647,703</p> <p>(4)その他 0</p> <p>固定負債合計 11,527,440 262</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 668,765</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 668,765 15</p> <p>負債合計 12,196,205 278</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2,385,863</p> <p>2. 都道府県支出金 2,691,600</p> <p>3. 一般財源等 34,336,533</p> <p>正味資産合計 39,413,996 897</p> <p>負債・正味資産合計 51,610,201 1,175</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

0千円

平成19年3月31日現在人口

債務保証又は損失補償に係るもの

1,000,000千円

43,932人

利子補給等に係るもの

180,000千円

平成18年度末のバランスシートからわかる弥富市の財政状況

昭和44年度から平成18年度までの38年間に形成した資産残高は、普通会計ベースで516億円である。

内訳は、

有形固定資産	土地、建物、道路、公園など	449億円
投資等	公営企業、公益法人等に対する出資や各種貸付金、特定の目的のための基金など	28億円
流動資産	歳計現金や財政調整基金など	39億円

となっている。

これらの資産の取得の財源として「負債」は、122億円で、総資産額の23.6%にあたり、資産から負債を差し引いた「正味資産」は、394億円で、総資産額の76.4%になっている。

これらをイメージとして表したものが図1である。

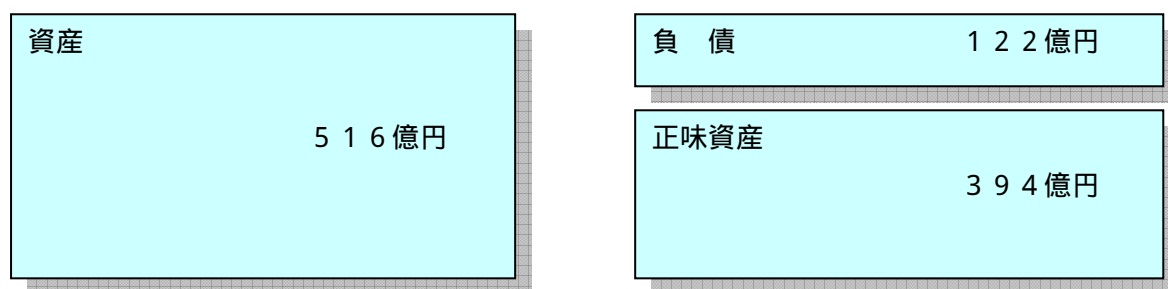


図1 バランスシートの概要

1 資産

資産の中で、有形固定資産は、87.0%（449億円）を占めているが、そのうち土地は、37.0%（166億円）となっている。図2に資産の内訳を表している。

この資産を取得するために投入した資金総額は、783億円となっているが、減価償却334億円を控除したものを有形固定資産の額として計上している。

行政目的別にみると、最も大きい割合を占めるものは、道路・河川・公園等に係る土木費で、153億円（34.1%）、次いで学校・社会教育施設等に係る教育費で、150億円（33.4%）などとなっている。

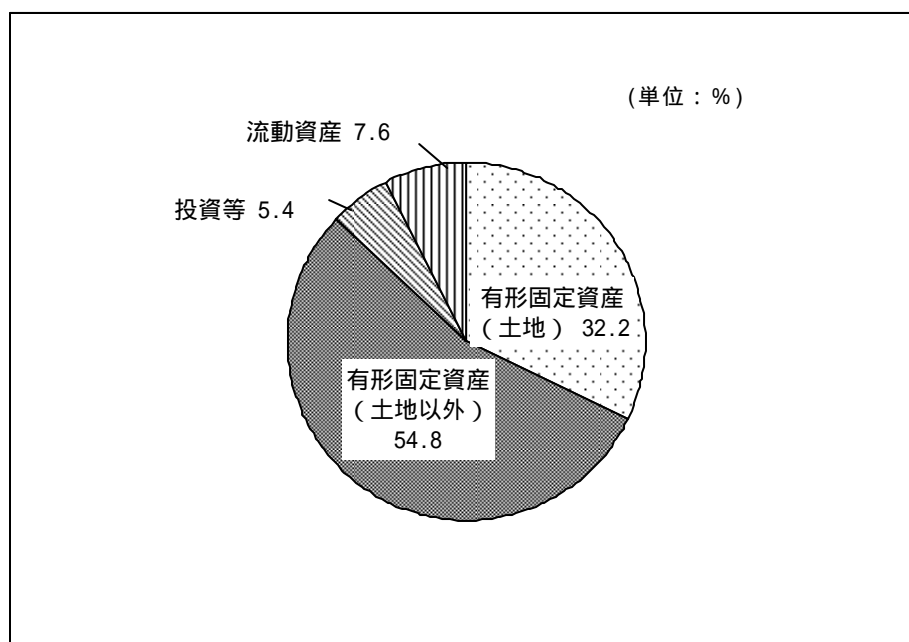


図2 資産の内訳

2 負債

負債の中で、地方債は、未償還残高を固定負債（1年超償還予定額）と流動負債（翌年度償還予定額）に区分して掲載している。

また、退職手当引当金は、退職手当を給料と同様に職員が在職する期間にわたり発生するコストとして捉え、これまでの在職期間に応じ支払われるべき額を算定し負債として計上するものである（特別職も含む。）

負債の合計は、122億円となっている。

3 正味資産

「資産」を取得する財源として、負債を差し引いたものを「正味資産」とし、国・県支出金及び一般財源等に区分している。なお、有形固定資産の取得に投入された国・県支出金は、資産の減価償却に合わせて取崩しを行っているので、それぞれ、24億円、27億円となっている。

一般財源等は、市税や施設使用料等によって取得された資産の残高に相当する。

4 分析指標

(1) 歳入額対資産比率

バランスシート作成の対象範囲である普通会計の歳入総額に対して資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができる。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえる。

$$\frac{\text{資産合計 (51,610,201 千円)}}{\text{歳入合計 (12,820,048 千円)}} = 4.03 \text{ (年分)}$$

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合をみることにより、今までの世代の方によって既に負担された分の割合をみることができる。この比率が高いほど将来の世代の方への負担分が少なく健全であるといえる。

$$\frac{\text{正味資産合計 (39,413,996 千円)}}{\text{有形固定資産合計 (44,886,750 千円)}} = 87.8 (\%)$$

(3) 正味資産比率

企業の財務分析について、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものである。この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえる。

$$\frac{\text{正味資産合計 (39,413,996 千円)}}{\text{負債・正味資産合計 (51,610,201 千円)}} = 76.4 (\%)$$

(4) 有形固定資産行政目的別割合

行政分野ごとの資産形成の比重を把握する。

総務費 / 有形固定資産 = 8.0%

民生費 / 有形固定資産 = 15.3%

衛生費 / 有形固定資産 = 3.9%

労働費 / 有形固定資産 = 0.0%

農林水産業費 / 有形固定資産 = 3.9%

商工費 / 有形固定資産 = 0.2%

土木費 / 有形固定資産 = 34.1%

消防費 / 有形固定資産 = 0.8%

教育費 / 有形固定資産 = 33.3%

その他 / 有形固定資産 = 0.5%

(5) 住民1人当たりバランスシート

バランスシートの各項目の数字を住民1人当たりで算出

(H19.3.31 現在人口: 43,932人)

有形固定資産 / 人口 = 1,022千円

負債 / 人口 = 278千円